

今年も原子力マネジメント開講

IAEA 事務次長 若手参加者に激励のメッセージ

原子力発電新規導入国等の若手リーダーを育成



各国から集まった参加者

原子力エネルギー「マネジメントスクール」の開校式が九日、東京大学山手会館で行われた(写真)。IAEAの協力のもと、日本原子力研究開発機構、原産協会などがホスト機関となって実施されるもので、日本での開催は三回目となる。今回は、日本を含め十六か国二十九人が参加。二十六日まで、講義

の他、グループ討論、テクニカルツアーなどを行う。冒頭挨拶には、佐久間一郎・東京大学教授、田中正朗・文部科学省官房審議官、後藤収・経済産業省官房審議官が登壇したほか、A・ビチコフIAEA事務次長も「原子力の技術とノウハウを持つ日本で積極的に学んでほしい」と激励する

原子力規制庁インターンシップ

原子力規制庁は六月十七日まで、理工系の大学・大学院生を対象とした夏季インターンシップを募集している。実施期間は、七月九日に五つ設定され、九月二十日開実習する。詳細は、原子力規制委員会ホームページ(<http://www.nsr.go.jp/>)「採用の情報」参照。

ビデオメッセージを寄せた。

スウェーデン他の現状、説明受け

原子力委員会 処分事業の「第三者評価」で

原子力委員会は十日、原子力環境整備促進・資金管理センターより、海外の放射性廃棄物処分に係る第三者評価機関の現状について説明を受けた。経済産業省のワーキンググループが、このほど取りまとめた中間報告の中で、処分事業の信頼性を確保する上で、「第三者評価」を、原子力委員会に担わせることを提言しているのを受けたもの。環境センターの説明によると、処分事業が進展しているスウェーデンでは、政府への学術的な助

言を行う独立した機関として、原子力廃棄物評議会が設置されており、実施主体の策定した研究開発実証計画について政府に評価報告書を出して現状技術の分析を行うとしている。十一名の常設委員は放射性廃棄物処分問題に関する評価・助言のほか、神学や心理学、経済史などの専門分野についても能力を発揮することが期待されている。評議会の活動は、原子力発電事業者の拠出基金から政府が毎年決定する取り崩し額内で行われる。また、フランスでは、国家評価委員会が、国家計画で定められた基本方針に基づいて放射性廃棄物等の管理に関する研究・調査の進捗状況を毎年評価し、処分場の設置許可申請に添付する年次報告書を議会に提出す

る。委員は、議会および人文・社会科学アカデミー、科学アカデミーの推薦を必要とし、科学技術に関する専門能力が求められる。運営費用は国家予算扱い。この他、英国、カナダについても説明された。

プルトニウム 疑義で説明

原子力委員会事務局は十日の定例会合で、「日本のプルトニウム保有量に関してIAEAへの報告漏れがあった」との報道を受け、説明を行った。報道では、玄海3号機のMOX燃料に含まれる六百四十kgのプルトニウムが報告されていないとの指摘。同MOX燃料は一年三月の定期点検中に炉内に装着したが、福島原子力発電所事故に

よる、再稼働の目的が立たなくなったことなどから、IAEAに報告するプルトニウム保有量の中には含まれていなかった。一方、一三年九月十一日の同委員会説明された日本のプルトニウム管理に関する資料では、各施設ごとの内訳中、玄海3号機の当該六百四十kgのプルトニウム量は、参考欄に記載された「炉内挿入済みの分離プルトニウムから、炉外取り出し

再稼働加速を 事業方針で原発 経団連

日本経済団体連合会は三日、経済・社会のインバシーョンを推し進め、「日本再興」を実現することを掲げた一四年度の

場合と、一斉に非難する場合に大別し、季節・時間帯、自家用車の乗り合わせ、観光客の早期誘導などの条件を設定した全体的な条件を設定した。また、最初の避難指示からPAZ圏内すべての車両が圏外に出るまでの「5km圏内退避時間」は、段階的避難で二時間三十分だったが、一方で、一斉避難では十時間と、両者に大きな差が生じ

た。さらに、段階的避難では、自家用車の乗り合わせなどの対策を施すこと、一時間五十五分に短縮した。また、最初の避難指示から三十km圏内のすべての車両が圏外に出るまでの「避難完了時間」では、段階的避難で二十七時間五十分、一斉避難で二十

ラに大きな被害を与えたことから、都市防災のあり方に関する教訓を現在に伝えているといえる。このような被災現場のリアルな写真や空中写真など、関連の資料を公開する「一九六四年新潟

地震オープンデータ特設サイト」(<http://eco.n-plat.jp/19640616-niigata-eq/>)が五日、防災科学技術研究所により開設された(写真)。「首都直下地震」の切迫性が指摘されるころ、改めて震災の経験を振り返り防災対策に活かす一助として、あくセスしてみたいかがたろうか。

IAEA協働センターに指定

放射線被ばく者 認証プレート授与式典開催

広島市にある放射線被ばく者医療協議会、被ばく者医療国際協力推進協議会、五月二十日、市内のホテルで、放射線被ばく者の治療に当たっている医療従事者に対して、技術指導や医療情報の提供などを行うため、海外からの研修生受入れも実施している。記念式典では、IAEAのレティ・チェム・ヒューマンヘルス部長から、協議会の久保利晃会長に、認証プレートが授与された。国内でのIAEA協働センターへの指定は、放射線医学総合研究所に次いで二番目となる。

新潟地震から50年 特設サイトで発災時の写真も

一九六四年の新潟地震発災から五十周年となる。当時生まれていなかった人も、横倒しになつたアパートや、もうと黒煙を上げ燃え盛る石油タンクの映像を思い浮かべる人も多いことだろう。新潟地震は、液化現象や津波など、大地震に伴う自然現象の脅威とともに、社会インフ



1964年新潟地震オープンデータ特設サイト

らに大きな被害を与えたことから、都市防災のあり方に関する教訓を現在に伝えているといえる。このような被災現場のリアルな写真や空中写真など、関連の資料を公開する「一九六四年新潟

地震オープンデータ特設サイト」(<http://eco.n-plat.jp/19640616-niigata-eq/>)が五日、防災科学技術研究所により開設された(写真)。「首都直下地震」の切迫性が指摘されるころ、改めて震災の経験を振り返り防災対策に活かす一助として、あくセスしてみたいかがたろうか。

柴田益男・元関電副社長が死去

柴田益男・元関西電力副社長が二日、肺炎のため死去した。八十四歳。同氏は、資源エネルギー庁長官、日豪ワラン資源開発社長などを務めた。

新会役員

原産協会の役員として、五月二十一日付で以下六法人が入会した。(株)明和、曾田鉄工(有)、大日本ラスチックス(株)、(株)アサツィディ・ケイ、(株)カネカ、シャーマンアンドスターリング外国法務弁護士事務所。

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る

KCPCはお客様の種々のニーズに対して高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機株式会社

本社工場 ☎ 06-6488-2501
東京支店 ☎ 03-3837-1831
E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

原子力 営業品目

キャスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800
ファックス 03-3837-1970

MOX用レシプロ式プレス機